

事業仕分け第3弾について(案)(抄)

昨年と今年の二回にわたって実施した事業仕分けでは、国民に見えなかった予算編成の過程や独立行政法人等の政府関連法人の事業内容、これらを一つ一つ公開の場で確認し、行政の透明性を飛躍的に高めた。

国民に約束した改革を続行し、貫徹させなければならないとの認識の下、政府与党が一丸となって、これまで推進してきた無駄遣いの根絶を一層徹底するため、本年10月下旬と11月中旬に事業仕分け第3弾を実施する。

2. 再仕分けの実施

「国丸ごと仕分け」(行政事業レビュー)を通じて、概算要求段階で、約1兆3千億円(特別会計含む)の事業の削減が達成されている。今回の再仕分けは、各府省による見直しが不十分と考えられる部分について更なる見直しの徹底を図るものである。

このため、事業仕分け第1弾、第2弾、レビューの各々の評価結果や指摘事項が平成22年度予算又は平成23年度予算概算要求に的確に反映されているかを再検証し、問題があると考えられるものについては、各府省に対し、確実な見直しを求めていく。

また、各府省が実施した点検が不十分であると考えられるものは、行政刷新会議の下で徹底した事業仕分けを行っていく。

これらの取組を通じて、予算編成過程の透明化と国の事業全体に亘る無駄の排除を一層推進する。

事業仕分け第3弾の評価対象の選定の考え方(案)(抄)

10月下旬及び11月中旬に実施する事業仕分け第3弾の評価対象については、関係府省等からのヒアリング等を行うとともに、一部については、現場の実態を把握するために現地調査を実施して評価対象の候補を選定する。

その際には、第1回行政刷新会議において了承された「事業見直しの視点」等を参考にして検討を進める。

2. 再仕分けについて

再仕分けについては、これまでの事業仕分けや「国丸ごと仕分け」(行政事業レビュー)の評価結果や指摘事項を踏まえ、各府省の対応を検証し、以下のような視点に着目して検討を進める。

(視点の例)

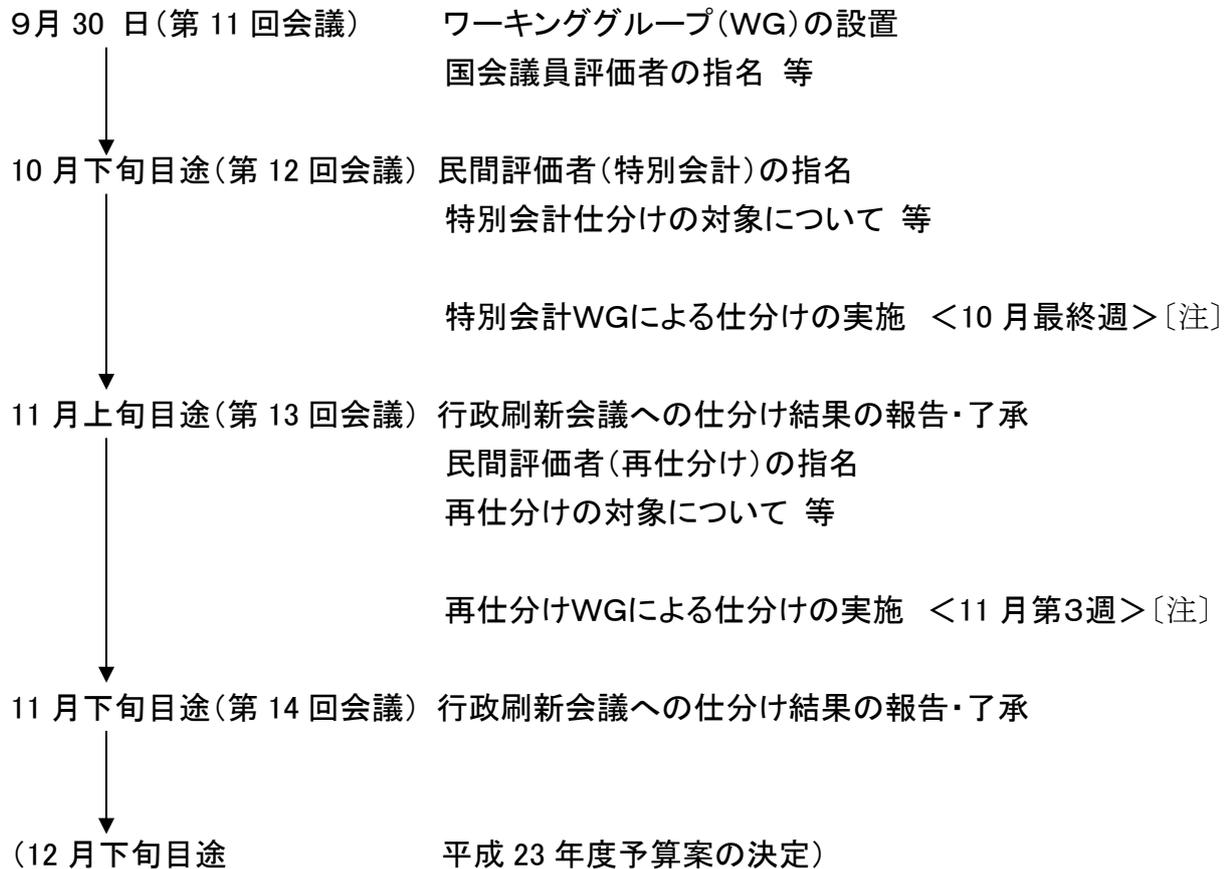
○ 「廃止」「予算の縮減」「見直し」等の評価結果や指摘事項を平成22年度予算、平成23年度概算要求等に的確に反映しているか。

- ・ 「廃止」した事業について、名称が異なる他の事業の一部や新規事業に変わっているケース
- ・ 管理経費を削るべきとの指摘に対し、事業費を削って帳尻を合わせているケース

など、実質的に反映したとはいえない対応が行われていないか。

○ 上記を踏まえた横断的な見直しが十分に行われていないなど、各府省自身の点検が不十分ではないか。

事業仕分け第3弾の今後の進め方について



〔注〕10月8日(金)に、事業仕分け第3弾の日程が以下のとおり発表された。

(前半)10月27日(水)～30日(土)の4日間(サンシャインシティ文化会館)

(後半)11月15日(月)～18日(木)の4日間(TOCビル)

※ 行政刷新会議(9月30日)終了後の記者会見及び翌日の閣僚懇談会(10月1日)において、蓮舫行政刷新担当大臣より、独立行政法人については、今後、年内を目途に、全ての独立行政法人の業務を例外なく検証し、その結果に基づき、各独法の事務事業についての見直しの基本方針を策定し、組織の見直しや今後の制度改革につなげたい、との発言があった。